

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年11月9日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期
(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

【会社名】 ヤフー株式会社

【英訳名】 Yahoo Japan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮坂学

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6898)8200

【事務連絡者氏名】 財務本部長 坂上亮介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6898)8200

【事務連絡者氏名】 財務本部長 坂上亮介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	248,871 (138,295)	409,595 (205,335)	652,327
営業利益 (百万円)	151,931	100,385	224,997
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	124,747 (91,366)	69,119 (33,611)	171,617
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	123,252	66,635	172,834
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	798,866	860,390	844,165
資産合計 (百万円)	1,247,850	1,379,586	1,342,799
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	21.92 (16.05)	12.14 (5.90)	30.15
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	21.91	12.14	30.14
親会社所有者帰属持分比率 (%)	64.0	62.4	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,840	57,982	105,409
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,649	31,979	110,537
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,455	20,865	49,357
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	521,829	453,966	449,164

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記指標は国際会計基準(以下、IFRSという。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、セグメント間で一部の事業を移管しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. セグメント情報」
をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) YJテック投資事業組合 (注)2	東京都 千代田区	3,500			ベンチャーキャピタル業務(当社および当社の子会社であるYJキャピタル㈱で全額出資)
(株)イーブックイニシアティブ ジャパン (注)2、3、4	東京都 千代田区	839	コンシューマ事業	44.4	電子書籍サービスの運営委託

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間は、ディスプレイ広告の売上が増加したことに加え、前連結会計年度にアスクル(株)を連結子会社化したことが寄与し、前年同期比で64.6%の増収率となりました。

営業利益、税引前四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益においては、前年同期と比較して減益となりました。これは、前第2四半期連結会計期間にアスクル(株)の企業結合に伴う再測定益を596億円計上したことによる影響です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は4,095億円（前年同期比64.6%増）、営業利益は1,003億円（前年同期比33.9%減）、税引前四半期利益は1,001億円（前年同期比35.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は691億円（前年同期比44.6%減）となりました。

<マーケティングソリューション事業>

「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク（YDN）」の売上が拡大を続けたことに加え、「Yahoo!プレミアムDSP」の売上が増加したことなどにより、ディスプレイ広告の売上が前年同期比で増加しました。検索連動型広告は、スマートフォン経由の売上が前年同期比で伸びたものの、全デバイスの売上では前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のマーケティングソリューション事業の売上高は1,352億円（前年同期比3.7%増）、営業利益は772億円（前年同期比4.3%増）となり、全売上高に占める割合は33.0%となりました。

- ・「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク（YDN）」では、継続的な機能向上や表示回数の増加により、売上が前年同期比で増加しました。
- ・「Yahoo!プレミアムDSP」の売上は、前年同期比で増加しました。
- ・検索連動型広告の売上は、スマートフォン経由が前年同期比で伸びた一方、PC経由が減少したことなどにより、全デバイスでは前年同期比で減少しました。
- ・広告売上高のうち、スマートフォン経由の比率が、前年同期比で拡大しました。

<コンシューマ事業>

「ヤフオク!」「Yahoo!プレミアム」における料金改定や、「Yahoo!ショッピング」における広告売上の増加に加え、前連結会計年度にアスクル(株)を連結子会社化したことなどにより、コンシューマ事業の売上は前年同期比で大きく増加しました。また、eコマース国内流通総額（1）は、前年同期比で33.8%増の8,625億円となりました。うち、アスクル(株)単体におけるBtoB事業インターネット経由売上高（取扱高、20日締め）は、1,050億円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のコンシューマ事業の売上高は2,461億円（前年同期比2.6倍）、全売上高に占める割合は60.1%となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益は401億円となり、前年同期比で56.7%の減益となりました。これは前第2四半期連結会計期間に計上したアスクル(株)の企業結合に伴う再測定益596億円の影響によるものです。なお、この影響を除くと、前第2四半期連結累計期間の営業利益は329億円となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比21.7%の増益となります。

- ・オークション関連取扱高が引き続き増加したことに加え、落札システム利用料を改定したことなどにより、「ヤフオク!」の売上が前年同期比で増加しました。
- ・「Yahoo!ショッピング」において、商品数が引き続き増加したことや自社サービスからの送客を強化したことなどが寄与し、「Yahoo!ショッピング」と「LOHACO」（アスクル(株)におけるLOHACO事業の売上高（取扱高、20日締め））の合計の取扱高が、前年同期比32.6%増と大きく拡大しました。加えて、ショッピング広告売上高（ 2 ）も大幅に増加しました。
- ・「ヤフオク!」「Yahoo!ショッピング」取扱高のうち、スマートフォン経由の取扱高が、前年同期比で引き続き増加しました。
- ・2016年9月末の月額有料会員ID数（ 3 ）は、1,737万IDとなりました。月額有料会員ID数の増加に加えて、「Yahoo!プレミアム」の会員費を改定したことも売上の増加につながりました。

- （ 1 ）ショッピング関連取扱高、オークション関連取扱高、アスクル(株)単体におけるBtoB事業インターネット経由売上高（取扱高、20日締め）を含みます。
- （ 2 ）ヤフー(株)単体におけるショッピング広告売上高、パリュコマース(株)が「Yahoo!ショッピング」出店ストアに販売している「Yahoo!ショッピング」の広告商品「ストアマッチ」等の売上高、「Yahoo!ショッピング」出店ストアが投稿している検索連動型広告、YDN等の売上高の合計値です。
「Yahoo!ショッピング」出店ストアが投稿している検索連動型広告、YDN等の売上高はマーケティングソリューション事業の広告売上高に計上しています。
- （ 3 ）Yahoo!プレミアム会員、Yahoo! BB利用者、Yahoo! JAPANおよび提携企業（「Yahoo!ウォレット」を通じた決済分のみ）が提供するデジタルコンテンツ・サービス等の月額有料会員の合計値です。1 IDで複数のサービスを利用した場合は、重複カウントしています。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて36,786百万円（2.7%増）増加し、1,379,586百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりであります。

- ・営業債権及びその他の債権は、主にアスクル(株)の売掛金の減少があったものの、クレジットカード事業の取扱高増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・有形固定資産は、主に本社移転により前連結会計年度末と比べて増加しました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて19,075百万円（4.4%増）増加し、449,110百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりであります。

- ・営業債務及びその他の債務は、主に未払金の減少により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・有利子負債(流動)は、主にワイジェイカード(株)の借入金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・有利子負債(非流動)は、主にワイジェイカード(株)の借入金およびアスクル(株)のリース債務の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

資本

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて17,711百万円（1.9%増）増加し、930,475百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりであります。

・利益剰余金は、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により前連結会計年度末と比べて増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べ67,863百万円減少し、453,966百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動においては、法人税等の納付があったものの、主に四半期利益の計上により57,982百万円の収入となりました。

投資活動においては、主に有形固定資産の取得により31,979百万円の支出となりました。

財務活動においては、借入れによる収入があったものの、主に配当金の支払いにより20,865百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は175百万円であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

2016年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
マーケティングソリューション事業	3,323
コンシューマ事業	5,507
その他（注）1	2,056
合計	10,886

（注）1 その他は、報告セグメントに属していない従業員であります。

2 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,160,000,000
計	24,160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年11月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,695,421,800	5,695,428,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	5,695,421,800	5,695,428,100		

(注) 提出日現在の発行数には、2016年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日	14,900	5,695,421,800	3	8,391	3	3,472

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソフトバンクグループ(株)	東京都港区東新橋1丁目9番1号 4F	2,071,926,400	36.4
Y A H O O I N C . (常任代理人 大和証券(株))	701 FIRST AVENUE SUNNYVALE, CA 94089 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	2,025,923,000	35.6
S B B M(株)	東京都港区東新橋1丁目9番1号	373,560,900	6.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	169,118,800	3.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	61,043,789	1.1
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 6 3 2 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	59,460,198	1.0
J P M C O P P E N H E I M E R J A S D E C L E N D I N G A C C O U N T (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	47,696,400	0.8
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	40,833,700	0.7
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 0 6 3 4 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	26,433,244	0.5
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	22,448,200	0.4
計		4,898,444,631	86.0

(注) 上記のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,692,598,700	56,925,987	
単元未満株式	普通株式 23,100		
発行済株式総数	5,695,421,800		
総株主の議決権		56,925,987	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,100株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数151個が含まれております。

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤフー(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,800,000		2,800,000	0.0
計		2,800,000		2,800,000	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長		ニケシュ・アローラ	2016年6月22日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名、女性1名(役員のうち女性の比率12.5%)

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則という。)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2016年7月1日から2016年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		449,164	453,966
営業債権及びその他の債権		305,758	314,286
棚卸資産		14,902	14,347
その他の金融資産	8	30,118	30,617
その他の流動資産		6,436	7,613
流動資産合計		806,380	820,830
非流動資産			
有形固定資産		121,133	131,035
のれん		156,362	159,491
無形資産		128,711	131,740
持分法で会計処理されている投資		34,257	35,534
その他の金融資産	8	70,321	72,985
繰延税金資産		23,331	24,928
その他の非流動資産		2,300	3,038
非流動資産合計		536,419	558,755
資産合計		1,342,799	1,379,586

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		270,766	253,965
有利子負債		14,538	37,206
その他の金融負債	8	3,749	2,233
未払法人所得税		30,782	31,898
引当金		12,547	11,051
その他の流動負債		33,638	33,555
流動負債合計		366,022	369,911
非流動負債			
有利子負債		9,754	24,050
その他の金融負債	8	808	493
引当金		20,089	21,445
繰延税金負債		27,515	26,828
その他の非流動負債		5,844	6,381
非流動負債合計		64,012	79,199
負債合計		430,035	449,110
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		8,358	8,391
資本剰余金		3,081	3,089
利益剰余金		827,024	845,708
自己株式		1,316	1,316
その他の包括利益累計額		13,180	10,695
親会社の所有者に帰属する持分合計		844,165	860,390
非支配持分		68,598	70,085
資本合計		912,764	930,475
負債及び資本合計		1,342,799	1,379,586

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高		248,871	409,595
売上原価		67,547	180,955
売上総利益		181,323	228,639
販売費及び一般管理費		89,088	128,253
企業結合に伴う再測定益	5	59,696	
営業利益		151,931	100,385
その他の営業外収益	8	2,385	496
その他の営業外費用	8	164	1,187
持分法による投資損益(は損失)		1,217	468
税引前四半期利益		155,370	100,162
法人所得税		30,607	31,479
四半期利益		124,762	68,683
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		124,747	69,119
非支配持分		15	436
四半期利益		124,762	68,683
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	21.92	12.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	21.91	12.14

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
売上高		138,295	205,335
売上原価		43,391	89,741
売上総利益		94,903	115,593
販売費及び一般管理費		51,819	66,084
企業結合に伴う再測定益	5	59,696	
営業利益		102,779	49,508
その他の営業外収益		1,702	84
その他の営業外費用		96	849
持分法による投資損益(は損失)		442	174
税引前四半期利益		104,828	48,917
法人所得税		13,558	15,455
四半期利益		91,269	33,461
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		91,366	33,611
非支配持分		97	149
四半期利益		91,269	33,461
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	16.05	5.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	16.05	5.90

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益		124,762	68,683
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
売却可能金融資産	8	495	1,187
在外営業活動体の換算差額	8	116	1,054
持分法適用会社に対する持分相当額		916	201
税引後その他の包括利益		1,528	2,444
四半期包括利益		123,234	66,239
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		123,252	66,635
非支配持分		18	395
四半期包括利益		123,234	66,239

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益		91,269	33,461
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
売却可能金融資産		2,066	1,440
在外営業活動体の換算差額		268	149
持分法適用会社に対する持分相当額		737	440
税引後その他の包括利益		3,071	2,031
四半期包括利益		88,197	31,429
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		88,325	31,571
非支配持分		127	141
四半期包括利益		88,197	31,429

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2015年4月1日		8,281	1,235	705,839	1,316	11,962	726,002	14,551	740,554
四半期利益				124,747			124,747	15	124,762
その他の包括利益						1,494	1,494	33	1,528
四半期包括利益				124,747		1,494	123,252	18	123,234
所有者との取引額等									
新株の発行	7	47	47				95		95
剰余金の配当				50,432			50,432	225	50,658
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動								55,313	55,313
支配継続子会社に対する 持分変動			21				21	62	41
その他			72				72	3	75
所有者との取引額等合計		47	3	50,432			50,387	55,021	4,633
2015年9月30日		8,328	1,231	780,154	1,316	10,467	798,866	69,555	868,421

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2016年4月1日		8,358	3,081	827,024	1,316	13,180	844,165	68,598	912,764
四半期利益				69,119			69,119	436	68,683
その他の包括利益						2,484	2,484	40	2,444
四半期包括利益				69,119		2,484	66,635	395	66,239
所有者との取引額等									
新株の発行	7	32	32				65		65
剰余金の配当				50,435			50,435	552	50,987
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動								2,179	2,179
支配継続子会社に対する 持分変動			21				21	37	16
その他			18				18	217	199
所有者との取引額等合計		32	7	50,435			50,410	1,882	48,527
2016年9月30日		8,391	3,089	845,708	1,316	10,695	860,390	70,085	930,475

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		155,370	100,162
減価償却費及び償却費		12,114	18,502
企業結合に伴う再測定益	5	59,696	-
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		2,181	7,584
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		9,806	11,158
その他の流動負債の増減額(は減少)		38	2,896
その他		26,755	7,727
小計		93,059	89,298
法人所得税の支払額		32,218	31,315
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,840	57,982
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		11,358	20,599
無形資産の取得による支出		4,516	6,471
子会社の支配獲得による収入	5	31,291	-
その他		5,766	4,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,649	31,979
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		500	20,700
長期借入れによる収入		-	13,300
非支配持分からの子会社持分取得による支出		196	5,694
配当金の支払額		50,380	50,399
その他		2,378	1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		52,455	20,865
現金及び現金同等物に係る換算差額		142	336
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		17,892	4,801
現金及び現金同等物の期首残高		503,937	449,164
現金及び現金同等物の四半期末残高		521,829	453,966

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ヤフー(株)(以下、当社という。)は日本で設立され、同国に本社を置いており、ヤフー(株)および子会社(以下、当社グループという。)の最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)であります。登記している本店の所在地は、東京都千代田区紀尾井町1番3号であります。

当社グループの主な事業内容は「6.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表は日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 表示方法の変更

(要約四半期連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、流動負債および非流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しておりました「有利子負債」については、重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しておりました14,538百万円は、流動負債の「有利子負債」として組替えており、非流動負債の「その他の金融負債」に含めて表示しておりました9,754百万円は、非流動負債の「有利子負債」として組替えております。

(5) 未適用の公表済み基準書および解釈指針

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針のうち2016年9月30日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用しておりません。これらの適用による当社グループへの影響については検討中であり、現時点では見積もることはできません。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しております。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一であります。

5. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

前第2四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

当社の関連会社であり主にオフィス用品通販サービスを行なっているアスクル(株)は、2015年5月19日開催の同社取締役会において決議された自己株式取得の履践により、2015年8月27日（支配獲得日）より新たに当社の子会社となりました。アスクル(株)による自己株式取得の結果、当社の保有するアスクル(株)の議決権比率は41.7%（2015年5月20日現在）から44.4%（2015年8月27日現在）となり、議決権の過半数を保有しておりませんが、議決権の分散状況および過去の株主総会の投票パターン等を勘案した結果、当社がアスクル(株)を実質的に支配していると判断し、同社を連結子会社化しております。なお、当該企業結合はアスクル(株)の自己株式取得により行なわれたことから、非資金取引に該当します。

また、当社が既に保有していたアスクル(株)に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、59,696百万円の段階取得による利益を認識しております。この利益は要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定益」に計上しております。

(2) 被取得企業の概要

名称	アスクル株式会社
事業内容	文房具等およびサービスにおける通信販売事業

(3) 支配獲得日

2015年8月27日

(4) 支配獲得日現在における既保有持分、取得資産および引受負債の公正価値、非支配持分およびのれん

(単位：百万円)

既保有持分の公正価値	93,611
取得資産および引受負債の公正価値	
流動資産	90,115
現金及び現金同等物	31,291
営業債権及びその他の債権	45,365
その他	13,458
非流動資産	109,832
有形固定資産	32,314
無形資産	69,124
その他	8,393
流動負債	71,494
営業債務及びその他の債務	56,772
その他	14,722
非流動負債	34,585
純資産	93,868
非支配持分（注）1	54,036
のれん（注）2	53,779
合計	93,611

(注) 1 非支配持分

非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に対する持分割合で測定しております。

2 のれん

のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

(5) 企業結合に係る支配獲得日以降の損益情報

当要約四半期連結損益計算書に認識している当該支配獲得日以降における被取得企業の売上高は24,719百万円、四半期利益は456百万円であります。

なお、上記の四半期利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費等が含まれております。

(6) プロフォーマ損益情報

アスクル(株)の企業結合が当連結会計年度期首である2015年4月1日に完了したと仮定した場合のプロフォーマ情報(非レビュー情報)は連結売上高373,518百万円、連結四半期利益125,548百万円であります。

プロフォーマ情報には、実際の支配獲得日である2015年8月27日に認識した無形資産の償却費の増加等が反映されております。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

当第2四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

6. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「マーケティングソリューション事業」および「コンシューマ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「マーケティングソリューション事業」は、主に広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けサービスの提供をしております。

「コンシューマ事業」は、ショッピング、ヤフオク、パーソナルの3つの事業セグメントからなっております。これらの事業セグメントは、中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供を行っており、類似した事業的特徴を共有しております。また、取扱高等の経済的指標を検討した結果、類似した経済的特徴を共有していると判断したため、これらの事業セグメントを集約して報告しております。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、決済金融関連サービスおよびクラウド関連サービス等を含んでおります。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一であります。セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

なお、2016年4月1日より、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、一部のサービスおよび連結子会社をセグメント間で移管しております。

移管の主な内容は、連結子会社である(株)GYA0を含む映像関連サービスを「マーケティングソリューション事業」から「コンシューマ事業」へ移管していることであります。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を修正再表示しております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	マーケティングソリューション事業	コンシューマ事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	130,422	90,826	221,249	27,622		248,871
セグメント間の売上高	19	3,776	3,796	1,834	5,631	
合計	<u>130,442</u>	<u>94,603</u>	<u>225,045</u>	<u>29,457</u>	<u>5,631</u>	<u>248,871</u>
セグメント利益	<u>74,098</u>	<u>92,666</u>	<u>166,765</u>	<u>5,857</u>	<u>20,691</u>	<u>151,931</u>
その他の営業外収益						2,385
その他の営業外費用						164
持分法による投資損益(は損失)						1,217
税引前四半期利益						<u>155,370</u>

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	マーケティングソリューション事業	コンシューマ事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	134,572	242,976	377,548	32,046		409,595
セグメント間の売上高	646	3,173	3,819	1,714	5,534	
合計	<u>135,218</u>	<u>246,149</u>	<u>381,368</u>	<u>33,761</u>	<u>5,534</u>	<u>409,595</u>
セグメント利益	<u>77,257</u>	<u>40,130</u>	<u>117,388</u>	<u>6,742</u>	<u>23,744</u>	<u>100,385</u>
その他の営業外収益						496
その他の営業外費用						1,187
持分法による投資損益(は損失)						468
税引前四半期利益						<u>100,162</u>

前第2四半期連結会計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	マーケティングソリューション事業	コンシューマ事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	66,388	57,709	124,098	14,196		138,295
セグメント間の売上高	17	1,946	1,963	914	2,877	
合計	66,406	59,656	126,062	15,110	2,877	138,295
セグメント利益	36,829	74,800	111,630	2,504	11,354	102,779
その他の営業外収益						1,702
その他の営業外費用						96
持分法による投資損益(は損失)						442
税引前四半期利益						104,828

当第2四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	マーケティングソリューション事業	コンシューマ事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	69,334	120,542	189,877	15,457		205,335
セグメント間の売上高	341	1,566	1,907	853	2,761	
合計	69,676	122,108	191,785	16,311	2,761	205,335
セグメント利益	39,756	19,983	59,739	2,822	13,053	49,508
その他の営業外収益						84
その他の営業外費用						849
持分法による投資損益(は損失)						174
税引前四半期利益						48,917

7. 配当金

配当金の総額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月21日 取締役会	50,432	8.86	2015年3月31日	2015年6月4日

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月18日 取締役会	50,435	8.86	2016年3月31日	2016年6月7日

8. 金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

レベル1 - 同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2 - レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3 - 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。なお、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

本要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致または合理的に近似しているため、金融商品のクラスごとの帳簿価額と公正価値の比較表を省略しております。

本要約四半期連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
外国為替証拠金取引		20,765		20,765
その他			306	306
売却可能金融資産				
株式	19,922		23,197	43,119
債券		8,020	1,327	9,347
その他		89	6,803	6,892
資産合計	19,922	28,875	31,634	80,431
FVTPLの金融負債				
外国為替証拠金取引		3,746		3,746
その他		6		6
負債合計		3,752		3,752

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上、流動資産「その他の金融資産」30,118百万円は、上記表におけるFVTPLの金融資産の外国為替証拠金取引と売却可能金融資産の債券1,760百万円および貸付金及び債権7,591百万円により構成されております。

非流動資産「その他の金融資産」70,321百万円は、上記表におけるFVTPLの金融資産のその他と売却可能金融資産の株式、債券、その他57,599百万円および貸付金及び債権12,415百万円により構成されております。

流動負債「その他の金融負債」3,749百万円は、上記表におけるFVTPLの金融負債の外国為替証拠金取引および償却原価で測定される金融負債2百万円により構成されております。

非流動負債「その他の金融負債」808百万円は、上記表におけるFVTPLの金融負債のその他および償却原価で測定される金融負債802百万円により構成されております。

当第2四半期連結会計期間(2016年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPLの金融資産				
外国為替証拠金取引		22,882		22,882
その他			306	306
売却可能金融資産				
株式	17,997		24,626	42,624
債券		7,552	1,391	8,943
その他		123	6,937	7,061
資産合計	17,997	30,558	33,262	81,818
FVTPLの金融負債				
外国為替証拠金取引		2,207		2,207
その他		21		21
負債合計		2,229		2,229

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上、流動資産「その他の金融資産」30,617百万円は、上記表におけるFVTPLの金融資産の外国為替証拠金取引と売却可能金融資産の債券420百万円および貸付金及び債権7,314百万円により構成されております。

非流動資産「その他の金融資産」72,985百万円は、上記表におけるFVTPLの金融資産のその他と売却可能金融資産の株式、債券、その他58,209百万円および貸付金及び債権14,469百万円により構成されております。

流動負債「その他の金融負債」2,233百万円は、上記表におけるFVTPLの金融負債の外国為替証拠金取引、その他2,222百万円および償却原価で測定される金融負債11百万円により構成されております。

非流動負債「その他の金融負債」493百万円は、上記表におけるFVTPLの金融負債のその他6百万円および償却原価で測定される金融負債486百万円により構成されております。

(2) 公正価値の測定方法

FVTPLの金融資産および金融負債は、主に外国為替証拠金取引であり、公正価値は類似契約の相場価格に基づき評価しているため、レベル2に分類しております。

売却可能金融資産のうち、上場株式の公正価値については四半期末の市場の終値、非上場株式の公正価値については割引キャッシュ・フロー法および類似会社の相場価格などを使用して測定しております。測定に使用する相場価格および将来キャッシュ・フローにかかる永久成長率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しております。

債券の公正価値は、主にリスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性および重要性に応じてレベル2またはレベル3に分類しております。

(3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

(a) 公正価値の評価技法およびインプット

レベル3に分類した金融商品の評価技法および重要な観察可能でないインプットは以下のとおりであります。

	評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でないインプットの範囲	
			2016年3月31日	2016年9月30日
売却可能 金融資産 (株式)	割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	12.4%	12.4%
		永久成長率	1.2%	1.1%
FVTPLの 金融資産 (その他)	モンテカルロ・シミュレーション	営業利益の正規分布の 期待値	150百万円	800百万円

売却可能金融資産のうち株式の公正価値は、永久成長率が上昇（低下）した場合は増加（減少）し、資本コストが上昇（低下）した場合は減少（増加）いたします。

FVTPLの金融資産のうちその他の公正価値は、業績達成確率が上昇（低下）した場合、増加（減少）する関係にあります。

上表の評価技法以外に、取引事例法を使用している銘柄があります。

(b) レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

	FVTPLの金融資産	売却可能金融資産		
	その他	株式	債券	その他
2015年4月1日	1,143	15,984	1,805	3,534
利得および損失				
四半期利益(注)1	1	129	38	184
その他の包括利益(注)2		1,133	0	7
企業結合による増加(注)3		829	1,260	9
購入		1,930		2,241
その他		543		23
2015年9月30日	1,142	17,197	3,104	5,585

- (注) 1 四半期利益に含まれている利得および損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含まれております。
- 2 その他の包括利益に含まれている利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。
- 3 主にアスクル(株)を連結子会社化したことによる増加であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	売却可能金融資産		
	その他	株式	債券	その他
2016年4月1日	306	23,197	1,327	6,803
利得および損失				
四半期利益(注)1		713		132
その他の包括利益(注)2		24	2	415
購入		2,769	101	759
持分法適用に伴う振替(注)3		983		
その他		333	39	77
2016年9月30日	306	24,626	1,391	6,937

- (注) 1 四半期利益に含まれている利得および損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含まれております。
- 2 その他の包括利益に含まれている利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。
- 3 保有銘柄の関連会社化によるものであります。

(c) 感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(d) 評価プロセス

レベル3に分類した金融商品について、当社の投資管理部門担当者は、外部の評価専門家の助言を得ながら公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。各四半期末において実施した金融商品の公正価値の測定結果は、外部専門家の評価結果を含めて部門管理者によりレビューされ、当社副社長執行役員 最高財務責任者が承認しております。

9. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり利益および希薄化後1株当たり利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	21.92	12.14
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	124,747	69,119
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	124,747	69,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,692,241	5,692,577
希薄化後1株当たり四半期利益	21.91	12.14
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,136	801

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	16.05	5.90
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	91,366	33,611
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	91,366	33,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,692,298	5,692,613
希薄化後1株当たり四半期利益	16.05	5.90
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,093	652

10. 偶発事象

当社グループの貸出コミットメントは、主にクレジットカードに附帯するキャッシング業務によるものであり、貸出未実行残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
貸出コミットメントの総額	194,619	242,166
貸出実行残高	6,638	7,555
貸出未実行残高	187,981	234,611

11. 要約四半期連結財務諸表の承認

2016年11月7日に要約四半期連結財務諸表(2016年9月期)は、当社代表取締役社長 宮坂学 および当社副社長 執行役員 最高財務責任者 大矢俊樹 によって承認されました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月7日

ヤフー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 迫 孝 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽 木 利 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2016年7月1日から2016年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ヤフー株式会社及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。